

電気自動車を活用した VPP 構築実証事業を開始します！ ～旭土木事務所の公用車 EV を活用した V2G 実証を行います～

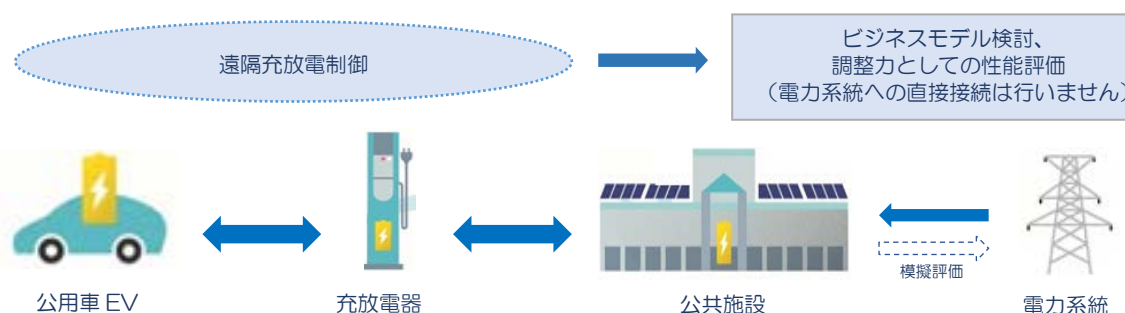
横浜市は、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、地球温暖化対策・エネルギー施策を強化し、持続可能な大都市モデルの実現に向けた取組を進めています。

その一環として、横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）の実証成果を生かし、公民連携でバーチャルパワープラント（VPP）構築事業^{※1}の取組を展開しています。

このたび、横浜市は東京電力エナジーパートナー株式会社他5社^{※2}が行う経済産業省のVPP実証事業^{※3}の協働自治体として、電力系統とEV/PHEV^{※4}の蓄電池との双方向間で電力需給調整を行うV2G事業（Vehicle to Grid）^{※5}の実証事業に参画します。
この中で横浜市は旭土木事務所を実証フィールドとして提供します。

1 事業概要

将来的に普及拡大が見込まれるEV/PHEVを「動く蓄電池」として見立て、充放電器を用いてVPPへの活用検証を行います。同時に、平常時のエネルギーマネジメント活用および災害時のBCP活用についても検証を行います。実証期間は令和2年度末までを予定しています。



2 経緯

これまで横浜スマートビジネス協議会（YSBA）の参画企業として、横浜市の低炭素化、安全・安心都市づくりの推進に貢献していただいている、東京電力エナジーパートナー株式会社から横浜市の共創フロント^{※6}を通じて、EV/PHEVを活用したVPP構築実証事業に向けた協力の提案をいただき、旭土木事務所を交えた協議を経て実現しました。

- ※1 ビルや家庭などが有する蓄電池や発電設備、電気自動車などを、高度なエネルギーマネジメント技術により遠隔・統合制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることで、電力の需給調整に活用する仕組みのこと
- ※2 東京電力ホールディングス株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、三菱自動車工業株式会社、株式会社日立システムズパワーサービス、静岡ガス株式会社によるコンソーシアム
- ※3 平成31年度需要側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金（V2Gアグリゲーター事業）
- ※4 電気自動車、またはプラグインハイブリッド車
- ※5 EV/PHEVを電力系統に連系し、車と系統との間で電力融通を行うこと
- ※6 行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、横浜市が設置した相談・提案受付窓口。

お問合せ先

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 岡崎 修司 Tel 045-671-2636